

共同集配社会実験「まちなか eco カーゴステーション」の実施結果について

1 社会実験の目的

歩行者や地球環境にやさしい魅力的な都心づくりを目指し、都心部への貨物車の流入抑制や荷捌き路上駐車削減等の効果を検証するとともに、本格実施の実現可能性を探ることを目的として、複数の事業者が共同で利用する荷捌き施設（カーゴステーション）の社会実験を実施した。

2 社会実験の概要

(1) 実施期間

平成 22 年（2010 年）12 月 1 日（水）～平成 23 年（2011 年）3 月 31 日（木）（4 か月間）

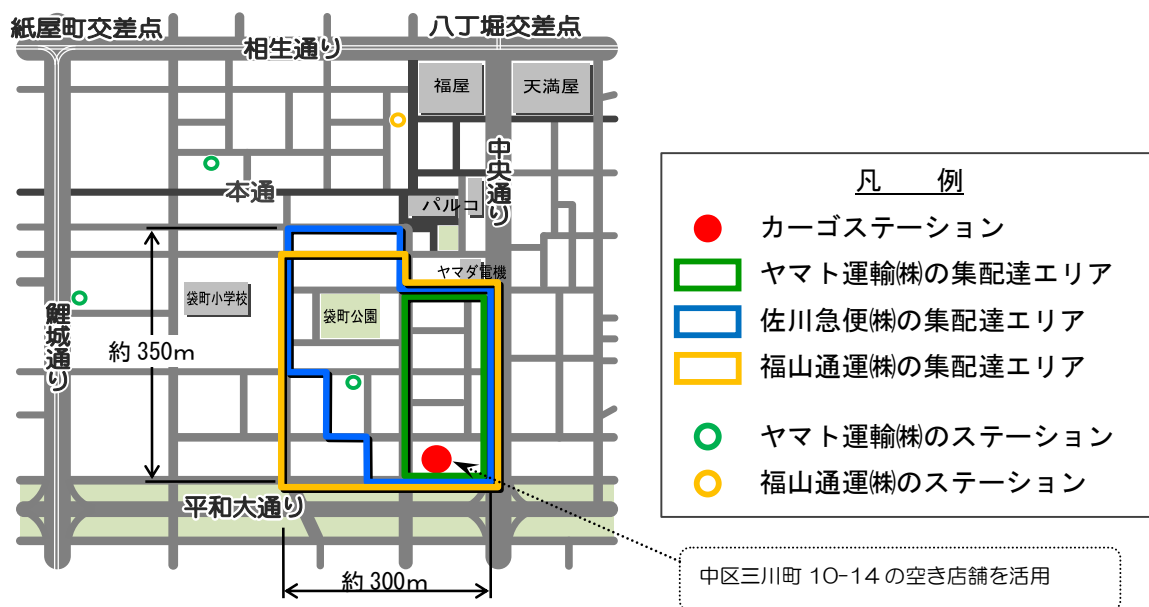
(2) 実施主体

広島市都心交通対策実行委員会^(※)、広島市中央部商店街振興組合連合会

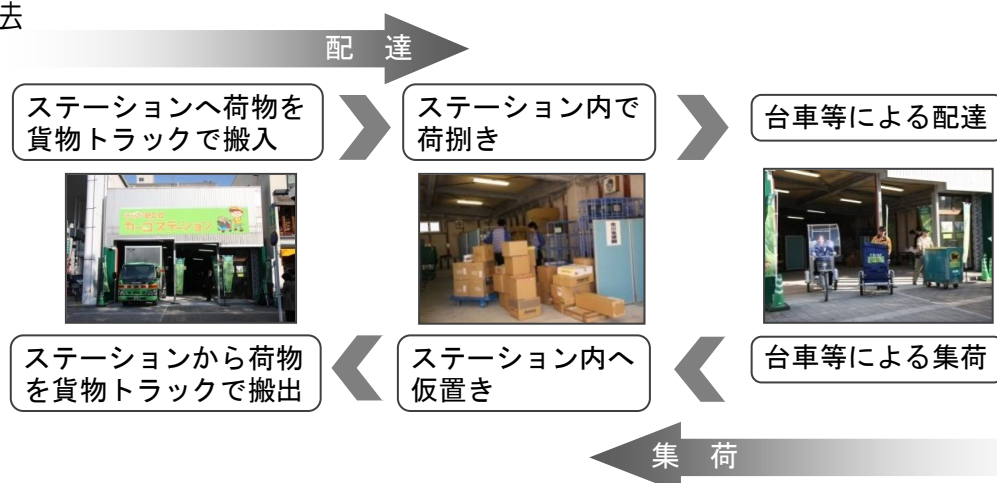
^(※)〔実行委員会の主な構成メンバー〕

広島市中央部商店街振興組合連合会、袋町地区社会福祉協議会、社団法人広島県トラック協会、中国運輸局、広島市（事務局）

(3) カーゴステーション設置場所及び台車等による集配達エリア



(4) 実施方法



(5) 参加物流事業者

佐川急便(株)、福山通運(株)、ヤマト運輸(株) (五十音順)

(市内の特別積合せ貨物自動車運送事業者^(※)へ参加要請した結果、上記の3社が参画)

(※) 一般貨物自動車運送事業として行う運送のうち、営業所等において集荷された貨物の仕分を行い、積み合わせて他の営業所等に運送し、仕分けを行って配達する事業を定期的に行う事業者のこと。

3 実施結果

(1) 実態調査結果（定量指標による分析）

① 集配トラックの削減

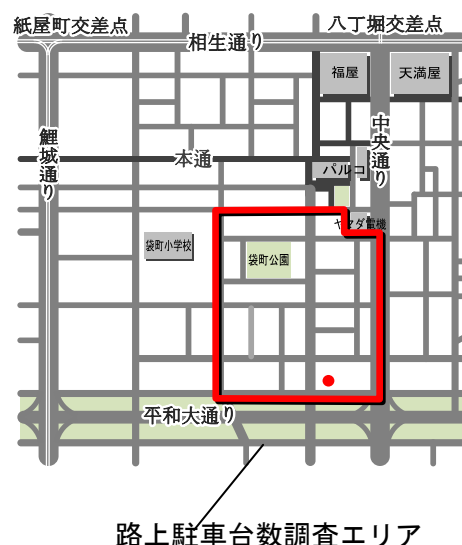
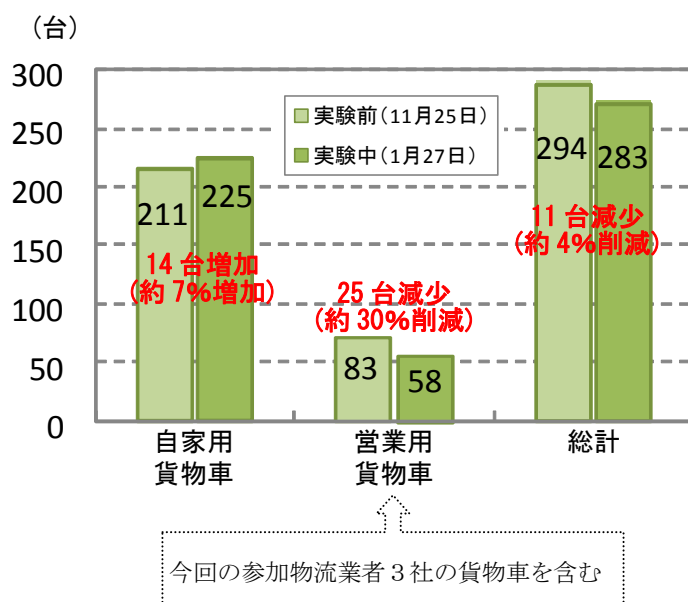
事業者名	削減台数	1日あたりトラック乗入削減回数
佐川急便(株)	3台	6回
福山通運(株)	1台	3回
ヤマト運輸(株)	－(※)	－

(※)ヤマト運輸(株)は、従前から、貨物トラックによる集配達に替え、自社のデポから台車で集配達していたことから、トラック削減台数に変化はない。

② 路上駐車台数の減少

カーゴステーション設置により、貨物トラックから台車等による集配達となったエリアを対象として、社会実験前（11月25日）と社会実験期間中（1月27日）の貨物車の路上駐車台数を調査したところ、総数として11台（約4%）減少していた。

【実験前と実験中の貨物車路上駐車台数の変化】



③ CO₂排出量の変化

カーゴステーション設置により、貨物トラックから台車等による集配達となったエリアを対象として、営業用貨物車のうち今回の参加物流事業者3社を含む特別積合せ貨物自動車運送事業のトラックが排出するCO₂排出量について、社会実験前（11月25日）と社会実験期間中（1月27日）とを比較すると、CO₂排出量は約1t、約62%削減された。

対象エリア内の変化			減少分
区分	実験前 (H22. 11. 25)	実験中 (H23. 1. 27)	
貨物トラック 駐車台数	55 台	21 台	34 台 (62%)
CO ₂ 排出量	1. 612 t	0. 615 t	0. 997 t (62%)



CO₂排出量調査エリア

*CO₂排出量算出方法

(エリア内での滞在時間－エリア内での駐車時間) × エリア内流入量 × CO₂排出量原単位 (0. 19Kg/分)

(2) アンケート調査結果（ヒアリングによる意見聴取）

① 参加物流事業者

- ・トラックによる交通事故のリスクが減少
- ・会社として社会貢献活動に参加することによるイメージアップ

② 荷主商店街等

- ・路上駐車台数の減少による安全性・回遊性の向上
- ・安全・環境面に配慮した事業の取組に対する賛同

4 まとめ

今回の社会実験は、都心部に「共同荷捌き施設（カーゴステーション）」を設置・運営し、事業の継続可能性を探ったものである。

本社会実験に対して、参加した事業者や荷主商店街からの評価は高く、ステーションから集配達されるエリアにおける歩行者の回遊性や安全性の向上がみられるとともに、CO₂排出量の削減など環境面においても一定の効果が得られた。

こうしたことから、今年度は、引き続き、都心部における対象エリアの拡大に向け、他のエリアでの導入の可能性を検討するため、共同荷捌き施設設置の社会実験を行いたいと考えている。その中で、都心部への貨物車の流入抑制や荷捌き路上駐車の削減、貨物車からのCO₂削減に向けて、より効果的な取組となるようできるだけ多くの物流事業者が参加・連携しやすい仕組みづくりについて検討を進める。さらに、1社が複数社を廻って集荷する巡回集荷の可能性についても、物流事業者や関係機関と協議しながら検討を行う。